

市民と歩む議員の会 議会報告

発行 市民と歩む議員の会 〒564-0041 吹田市泉町1-3-40 (吹田市役所内) TEL 06-6384-1231(代表)

吹田市議会議員(無所属)

ば ば
馬場けいじろう

みんなで創ろう
元気な吹田!!



連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL 06-6389-8555 FAX 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

今議会では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や事業者への支援に向けた取組の時間を確保するため、各会派の割当て時間を短縮して開催されました。

※12月時点での質疑であり、「昨年」は令和元年(2019年)、「本年」は令和2年(2020年)、「来年」は令和3年(2021年)を指します。

GIGAスクールの充実

馬場 新型コロナの感染拡大が懸念される。1月にタブレット端末が全校配備されれば遠隔授業が可能となるが、校内に感染者が確認された場合の休校措置に関して変更があるのか。

教育監 今年度当初の臨時休業時と同様に、オンライン学習と課題を効果的に組み合わせた学習活動は履修事項とみなし、評価の対象として扱うことになる。これらの学習をもって授業日とすることは考えていない。

馬場 災害時等の遠隔授業については録画などによる非同期型を想定しているとのことだったが、変わりはないか。双方向型の授業の実施も検討しているのか。

教育監 長期の臨時休業を余儀なくされる状況が生じた場合、動画配信に双方向のオンラインホームルーム等を効果的に組み合わせることで、学校と児童・生徒のつながりを確保していきたい。

馬場 ICT環境は整備されるが、教職員の活用能力が問われることになる。教職員への研修などは順調に進んでいるか。

教育監 本年7月の動画配信による導入研修を実施して以降、学習用端末の基本的な操作や児童・生徒に対するデジタルシチズンシップ教育についてなど、順次実施している。

タブレット端末の自宅持ち帰り

馬場 豊中市では、タブレット端末を自宅に持ち帰ることができ、搭載された学習ドリルを使用するなど家

庭学習にも活用可能となる。本市では必要に応じての持ち帰りとなっているが、それでは授業の予習・復習もできない。自宅への持ち帰りを認め、タブレットの機能を活かし、日常の学びに最大限活用すべきである。

教育監 学習用端末を日常の学びに活用することは有用であると認識している。本年度においては、まずは緊急時の対応に備えて、試験的に持ち帰り使用することを想定している。

馬場 先進自治体である熊本市、奈良市、箕面市などではタブレットへの宿題配信など、家庭学習のデジタル化も推進している。児童・生徒の学力向上のみならず、教職員の負担軽減にもつながる。タブレットの持ち帰り実現にむけて条件を整備してほしい。

性・生教育の推進

馬場 子どもを性暴力や性的虐待の被害者にしない、加害者にもさせないため、幼児期からの性教育の必要性が指摘されている。

幼児期からの性教育に抵抗感を抱く保護者もいるだろうが、ユネスコでは「セクシュアリティ教育ガイダンス」を示し、5歳からの段階的な学びを推奨しており、それが世界標準である。

本市の幼稚園、保育園などにおける児童への性に関する指導、保護者への情報提供、保育士や幼稚園教諭の研修等の現状を示してほしい。

児童 公立の幼稚園・保育所においては、幼児期の性教育に特化した保護者への情報提供や職員研修は行っていない。

馬場 文科省が6月に策定した「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」では、幼児に対しても、被害に気付き予防できるよう指導することを求めている。取り組みの強化を求める。

「生命(いのち)の安全教育」推進にむけて

馬場 若年層の性感染症、10代の人工妊娠中絶等が大きな課題となっており、また、児童虐待の多くが望まない妊娠に起因することも指摘されている。発達段階に応じた性に関する指導の充実は急務である。

文科省の「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」において、生命の尊さを学び生命を大切に教育である「生命（いのち）の安全教育」を推進することが示され、来年4月から小中学校などで段階的に導入される。本市としてどのように対応するのか。

教育監 性に関する様々な問題を踏まえ、学習指導要領に則り、児童生徒の発達段階や家庭環境に応じて、集団指導と個別指導を適切組み合わせを進めている。今後の国の動向についても注視していく。

保健師や助産師などを外部講師として活用

馬場 今後、「生命の教育」を実施する場合、教育現場に過重な負担がかからないよう、保健師や助産師など、専門知識をもった外部人材を活用することが方針でも示されている。

本市においても、妊娠等の仕組みについて学習する際、講師を招き、出前授業を実施する学校がすでにあるようだが、その現状を示してほしい。

教育監 SNSをはじめ、児童・生徒を取り巻く環境は、あらゆる情報で溢れており、自他を大切にするための正しい知識を身に付けるにあたり、養護教諭の専門性を生かした学習や専門的な知識を有した講師による学習を各校の実情に応じて取り組んでいる。

令和元年度、警察の協力による犯罪から身を守るための学習を小学校全校で、男女共同参画センターが行っているデートDV予防・啓発出前授業を中学校9校で実施している。

馬場 外部人材との連携を強化する必要がある。

教育監 児童生徒の発達段階に応じた指導を充実させるためには、助産師や看護師等、様々な専門性の高い人材の知見を活用することも有効な手段の一つであると認識している。

予防教育の先進事例に学ぶ

馬場 大阪市の生野南小学校では生徒の自己肯定感を高めるため、国語力の強化と命や体の大切さを伝える性教育をポイントとする独自の教育プログラム「生きる教育」に全学年で取り組んでおり、暴力行為や性的な問題が多発していた校内風土を変え、児童の学力向上もみられるそうである。



性暴力や児童虐待の防止につながる予防教育の先進事例として全国的にも注目を集めており、本市としても参考にすべき点が多い。

教育監 各学年の特性を考慮したカリキュラム編成を行い、広く保護者・地域の協力を得ること等、参考にすべき点がある事例と捉えている。他市の取り組みを参考に、心身の発達と健康について適切に指導していく。

留守家庭児童育成室の諸問題

馬場 平成30年の11月議会において、夏休みなどの長期休業中は児童が弁当を持参する必要があり、働く保護者にとっては大きな負担になっていることを指摘し、奈良市が仕出し弁当での提供を始めたことを紹介した。

その後、進捗状況を尋ねたところ、本市でも実施可能な課題を整理しているとのことであったが、箕面市でも約350万円の予算を投じ、弁当予約・決済システムを導入し、本年4月より希望する児童を対象に配食弁当サービスをスタートさせた。

なぜ本市で実施できないのか。

地教 現在、先行して実施している箕面市等の事例を参考に、昼食の配膳に係る指導員の体制や保管・配膳場所の確保など、各育成室に共通して必要となる環境整備の課題、また、安定的にサービスを提供できる事業者を確保できるかなど、検証を行っている。

長期休業中における昼食提供は保護者の負担軽減のために重要な検討課題の一つとして認識しており、今後の育成室の保育需要を考慮しながら、待機児童や指導員の欠員などに優先的に取り組みつつ、解消に向けた課題整理を進めていく。

馬場 指導員不足が解消されなければ他の課題に取り組むことができないとのことだが、箕面市は指導員不足の状態ではないと聞く。本市との差は指導員の待遇にあると推察されるので、改善に取り組んでほしい。

児童間トラブルについて

馬場 留守家庭児童育成室でのいじめや児童間トラブルの情報を学校とも共有する必要性から、各校が設置している「いじめの防止等の対策のための組織」に留守家庭児童育成室からも出席すべきと提案していたが、改善されたのか。

地教 今年度から、議員の指摘も踏まえ、各校のいじめ防止等の対策会議に当該育成室の指導員が出席し、学校との連携共有を密にしながら、連携して対応している。

私立保育園における保育の質

馬場 本年9月30日、市内の私立保育園において保育士による児童虐待があったとの新聞報道があった。虐待に至った背景をどのように分析しているのか。

児童 当該園の法人本部、施設長、職員らの児童虐待に対する認識が不十分で、当該保育士に適切な指導・監督が行われていなかったことが主な原因だと考えている。そのため、本年10月に開催された私立保育園の園長会において、注意喚起を行ったところである。

指導 保育従事者のうち非正規職員の割合が高いため、職員間の意思疎通や情報共有、協力体制の確保が不十分であったことが背景にあったと考えている。

馬場 他の保育士はその様子を見ていながら、通報がなかったとのこと。その理由はどう分析しているのか。

児童 当該園において、法人本部への内部通報制度があることが保育士らに十分に周知されておらず、また虐待を行っていた当該保育士への遠慮があったものと考えている。

指導 本年11月から、福祉指導監査室のホームページにおいて、市内の私立保育所等で施設職員による児童虐待やその疑いがある場合には、匿名で通報が可能な旨を掲載し、児童部保育幼稚園室と福祉指導監査室が連携して対応する際のスキームも公開している。

保育士のメンタルヘルス対策

馬場 児童虐待の背景には、保育士の心理状態も影響していると考えられる。厚生労働省研究班の調査では、メンタルヘルスケアが必要な保育士が1人以上いる保育所は全体の26.9%を占めるなど、過酷な勤務状況により、保育士が身心ともに疲弊している状況も伺える。

従業員50人以上の企業はストレスチェックが義務化されたが、小規模な保育所は対象外となり、予算や時間がないという理由でストレスチェックを諦めている民営の保育所もあるとされる。本市の認可保育園などにおける状況は把握しているか。

指導 所管する私立認可保育園33施設のうち、ストレスチェックが法令上義務付けられているのは1施設、努力義務の施設が32施設となっている。実施状況は指導監査時に確認しており、義務付けられている1施設を含め、7施設において実施されている。

残る26施設ではストレスチェック未実施であるが、園長や主任等による声かけや面談等を行い、職員のメンタルヘルス対策に配慮していることを確認している。

馬場 職員のメンタルヘルス対策は一義的には事業者の責務だが、市の認可施設である以上、市としても積極的に関わっていくよう求める。

中学校給食のあり方

馬場 有識者による「中学校給食のあり方検討会議」が設置され、10月29日に第1回目の会議が開催された。全員喫食の実現に向けた動きと歓迎する。

平成31年2月議会において、現在の選択制から全員喫食へ移行するには、いずれの方式であっても全ての中学校で配膳室等の拡張が必要となるが、18校のうち約半数で敷地内にそのスペースを確保するのが困難な状況との答弁があった。課題は克服されたのか。

学教 学校敷地内のスペース確保の課題については、今後実施方針が決定され次第、具体的に対応する予定である。

馬場 具体的に対応できるということは、一定のスペースを確保できる可能性が見えてきたものと解釈しておく。

食缶式デリバリーも有力な選択肢

馬場 当日の配布資料に給食実施方式を比較するものがあつたが、食缶によるデリバリー方式についての記載がなかった。東大阪市や松原市で採用されている方式であり、有力な選択肢と言える。なぜ記載がなかったのか。

学教 一般的に給食提供されている方式として、自校方式、親子調理方式、給食センター方式については食缶によるもの、デリバリー方式についてはランチボックスによるものとして、それぞれ実施方式を示した。

馬場 豊中市もランチボックス形式から食缶形式のデリバリーに変更し、令和4年2学期からの全員喫食を実施することである。府内3市で選択されるなど十分一般的であり、今後の主流となりうる方式である。検討会議でも選択肢として提示すべきである。

給食センターを建設するには

馬場 センター方式を採用した場合、約10,000食を調理するのに必要な面積をどれくらいと見込んでいるか、また候補地の検討を進めているのか。

学教 他市の事例を参考に、一つの給食センターで作ると仮定すると、敷地面積としては7,500平方メートル程度が必要ではないかと考えている。

給食センターを建設可能な用途地域から、市有地で利用の可能性を検討している段階である。

※原則として工業専用地域、工業地域、準工業地域

馬場 各方式における財政負担総額の比較が必要だが、その資料がなかった。費用算出はできているのか。

学教 他市の事例などを参考に試算しており、検討会議での議論を深めていくために今後説明する予定である。



東大阪市の中学校給食（東大阪市公式Facebookページより）

公共施設の管理運営

馬場 北千里駅前複合施設の管理・運営に関し、民間

事業者を指定管理者にすることができる条例改正案について、パブリックコメント手続きが行われた。

昨年の9月議会において取り上げたが、伊丹市のきららホールのように、地域住民により組織された団体が指定管理者となることが、地域力の向上には最善の策であると私は考える。今回、地域団体に限定しなかったのはなぜか。

児童 児童館の運営には、地域団体や保護者、学校関係者の協力が不可欠であり、児童館の指定管理者についてはこれまで地域住民により組織された団体に限定してきた。

しかし、少子高齢化の進行により、地域団体での担い手の確保が困難であることに加え、当該施設では公民館・図書館・児童館の3つの機能の融合というコンセプトを実現するため、複合施設の一括的な管理・運営を想定しており、複合施設を効果的に運営できる事業者を広く募集するため、民間のノウハウの活用も含め、指定管理者の対象範囲の拡大を検討している。

指定管理者による運営であっても、既存施設と同様、地域の方々との連携が図られるようにする。

地域団体による管理・運営が望まれる

馬場 市長はその際の答弁において、「施設の多様な利用においては市民力が、またその責任ある管理においてはプロフェッショナルな管理能力がそれぞれ必要」と述べた。プロフェッショナルな管理能力とはどれほどのものを指しているのか。

地教 当該施設の目指す効果を理解し、各機能の知見を持ち合わせ、施設の配置の効果を有効に活用し、融合した管理運営を行い、「子育て、学びの拠点づくり」をしていくことと考えている。

馬場 それであれば、地域団体でも十分保有することが可能である。

制度上、地域団体も従来同様に入札参加が可能とのことだが、地元でそのような動きがあるのか。地域力の向上のために、行政が働きかけをおこなうべきではないか。

地教 地域団体が管理運営することが望ましいと考えているが、現在、そのような意向は聞いていない。地域の機運が高まれば参加してもらいたい。

地域力、市民力を高めるモデル拠点となるには

馬場 市長は、「管理運営をどのような手法により行うとしても、当該施設が地域力、市民力を高める新たなモデル拠点となるよう検討をしっかりと進める」とも答弁している。どのような方法で地域力、市民力を高めようと考えているのか。

地教 全世代に対応した施設であり、複合の利点を生かし、他の施設にない講座やイベントが多種多様に開催できると考えている。様々な年代の人々が交流し、地域でつながるような講座やイベントを企画する際に、地域の方や利用者の声をお聞きしながら進めることにより、地域力、市民力が高まるものと考えている。



吹田市北千里小学校跡地複合施設 北東側イメージパース
※細部については変更になる場合があります。

交差点の安全対策

馬場 昨年5月、散歩中の園児が巻き込まれる交通事故が津市で発生した。それを受け、子供が日常的に移動する道路の安全性向上については国が方針を示しているが、それでは不十分で、年齢にかかわらず全ての市民を危険から守る必要があり、市内のあらゆる道路を点検し、早急に防護柵などを設置すべきと提案したところ、市が管理する道路の交差点においては、優先度を決めてさらなる点検を実施し、防護柵の設置も含めた対策を検討するとの答弁であった。

しかしながら、たいへん残念なことに本年11月26日、岸部北1丁目の市道交差点で車と自転車の交通死亡事故が発生してしまった。早急な対応ができていればと悔やまれる。

交差点の安全対策について、現在の進捗状況と今後の見通を示してほしい。

土木 昨年の津市での交通事故を受け、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全の確保のため、昨年9月に、幼稚園などの施設管理者、その所管機関、吹田警察署および道路管理者で緊急点検を実施し、市道では13カ所において対策を実施した。そのうち、安全柵の設置は3件である。

また、緊急点検の対象以外でも、市民の要望等により4カ所で安全柵等の設置を行った。

現在、交差点における更なる安全対策が可能かどうか検討中であり、吹田警察署等の関係機関と協力し、市内の交通量の多い交差点から順次対応していく。

児童 = 児童部
地教 = 地域教育部長
指導 = 福祉指導監査担当理事
学教 = 学校教育部長
土木 = 土木部長

2月定例会は2月19日から3月23日まで開催予定

⇒「市民と歩む議員の議会報告」次号は1月中旬に発行予定です。

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ
西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学高校、早稲田大学政治経済学部卒
平成27年4月 吹田市議会議員 初当選（現在2期目）
〈議会での役職〉
健康福祉常任委員会委員、議会広報委員会委員、議会運営委員会小協議会委員、都市計画審議会委員